

“The United States-Japan Alliance and Maritime Security Challenges”参加記

2011年12月6日火曜日、ワシントンDCの東西センター（East West Center）にて、グローバルCOEプログラム「境界研究の拠点形成」、新学術領域研究「ユーラシア地域大国の比較研究」、東西センター、および笹川平和財団米国（SPFUSA）の主催により、セミナー“The United States-Japan Alliance and Maritime Security Challenges”が開催されました。セミナー会場は80名におよぶ参加者の熱気にあふれ、日米同盟のなかで、東アジアにおける海洋安全保障という課題をいかに位置づけるかという問題に対する、ワシントンでの関心の高まりが伺われました。参加者の顔ぶれは多岐に渡り、日米の報道関係者、各国大使館関係者、政策研究・諮問機関の関係者等が参会しました。

セミナーでは、岩下明裕（スラブ研究センター）、ユキ・タツミ（Henry L. Stimson Center）の両氏の共同司会のもと、古川浩司（中京大学）、佐道明広（中京大学）、アンドリュー・オロス（Washington College）、リチャード・ブッシュ（Brookings Institution）の4氏が順に報告しました。古川氏の報告は、米国人に馴染みのない八重山諸島の地理的説明をふまえ、その近海における諸問題—漁業を認可する水域を設定する日中、日台間の折衝の問題や、海洋・沿岸警備の問題等—を紹介し、次いで佐道氏の報告は、日本が取り組む安全保障上の課題として、東南アジア海域におけるシーレーンの保護、尖閣諸島の領土帰属をめぐる中国との対立等を論じた上で、そうした日本の取り組みに日米同盟が果たしうる役割の重要性を一方で指摘しつつ、他方で日米同盟を脆弱化させうる諸要素—米国の軍事支出縮減や、日本の政局の不安定性等—が検討されました。



日本の直面する状況を具体的に報告した2氏に対し、オロス氏は、海洋安全保障問題が70年代以降に、海底資源開発が進展するなか生じてきた新しい課題であるというグローバルな史的事実と、その新しい課題の登場が、中国の経済的、軍事的台頭と関連してきた東アジアの文脈を説明した上で、現在の東アジアにおいてその課題に取り組むためには、諸アクターが複層的に関与する海洋管理制度の設計が必要だと指摘し、そうした制度におけ

る日、米、中の関係と役割をいかに構築するかという問題を提起しました。他方、ブッシュ氏は、中国の関わる海洋安全保障問題が、領土問題、航行の自由の問題、資源開発問題から構成されることを指摘しつつ、北京の中国指導層がそれらを単一的に決定している訳ではない点に注意を促しました。氏はまた、海洋は根本的に共有資源（コモンズ）としての価値をもつという原則的認識を示した上で、その管理のうえで国際法が果たす役割の重要性や、危機管理という観点の必要性を主張しました。



4氏報告後の討論の時間には多様な議論が展開されましたが、中国の海洋政策や国際法適用戦略をいかに理解するかという問題がとくに論じられました。東アジアに対する関わりの過去と現在ゆえに、東アジアにおける将来の海洋安全保障問題に不可避的に関与せざるをえない米国では、しかし、その関与のあり方に関する議論がまだまだ深まっていない観があります。今回のセミナーが、ワシントン、そして米国においてそうした議論が深まるうえでの1つの契機となったことを願います。

平山陽洋(GCOE 研究員)